

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	枠	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	低所得世帯支援枠	低所得世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 5,020世帯×70千円のうちR6計画分 事務費1,165千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (5,020世帯)	R6.2	R6.5
2	給付金・定額減税一体支援枠	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 765世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 422世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 255世帯×100千円、子ども加算911人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者15,706人(356,450千円)のうちR6計画分 事務費 19,274千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,442世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(15,706人)	R6.3	R7.3
3	令和6年度低所得世帯支援枠等	住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 5,200世帯×30千円、子ども加算 680人×20千円のうちR6計画分 事務費 12,203千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(5,200世帯)	R7.2	R7.4以降